

2026. 1
No. 576

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15



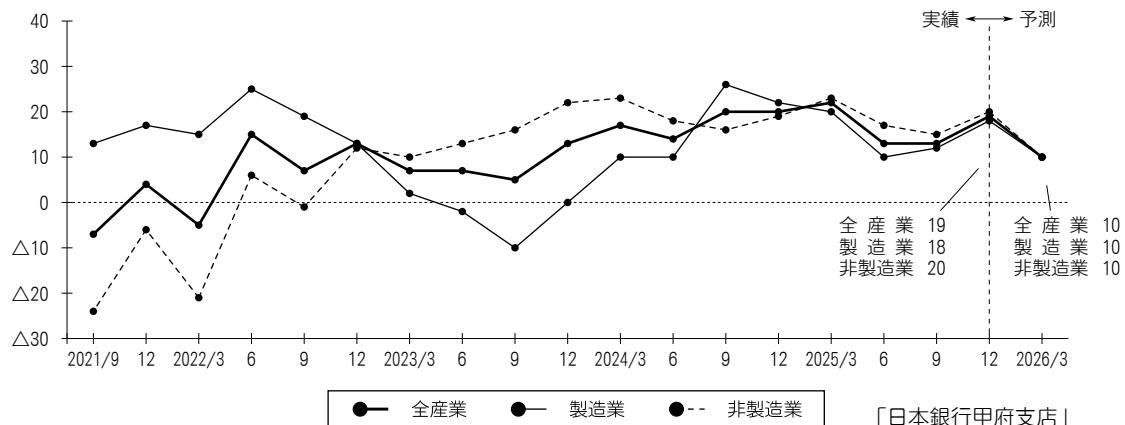
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2025年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、製造業（前回12→今回18）、非製造業（15→20）とともに改善したことから、全産業では前回調査比6ポイントの改善（13→19）となった。
- 先行きについては、製造業（今回18→先行き10）、非製造業（20→10）とともに悪化することから、全産業でも今回調査比9ポイントの悪化（19→10）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。需要面においては、個人消費が低調なほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続いている。設備投資は、総体では慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け部品や自動車部品などが力強さを欠いた一方、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどが堅調に推移し、半導体製造装置にも足元で明るさが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

11月～12月の商況をみると、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続く。

11月の乗用車販売は、前年同月比6.8%減（普通車15.0%減、小型車15.6%増）と、4か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎えるなか、各地でのイベントが活況を呈したことから、入込みは総じて前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比9.2%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.0%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同71.6%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同73.7%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証株）は74億57百万円で、前年同月比9.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比73.8%減少、県が同24.0%減少、市町村が同16.6%増加。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.33倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

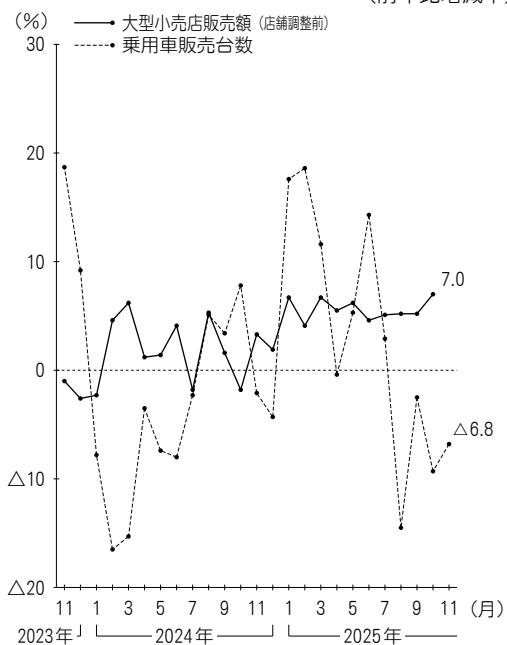
新規求人数は、前年同月比1.3%減と6か月連続の減少。産業別では、製造業、情報通信業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は4億8百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額は5億34百万円減少。

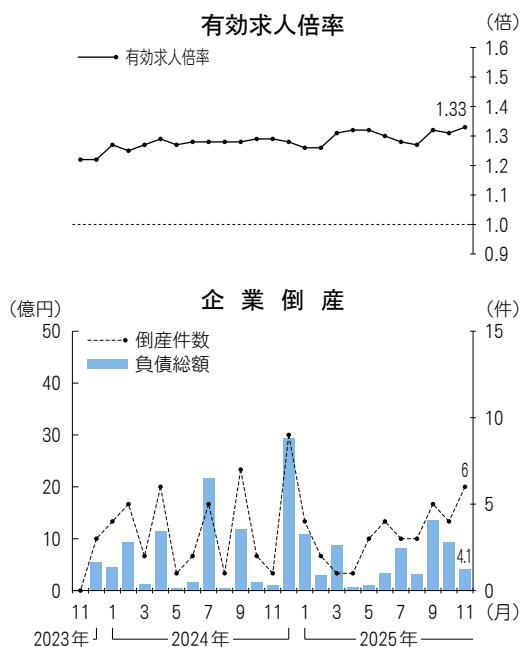
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



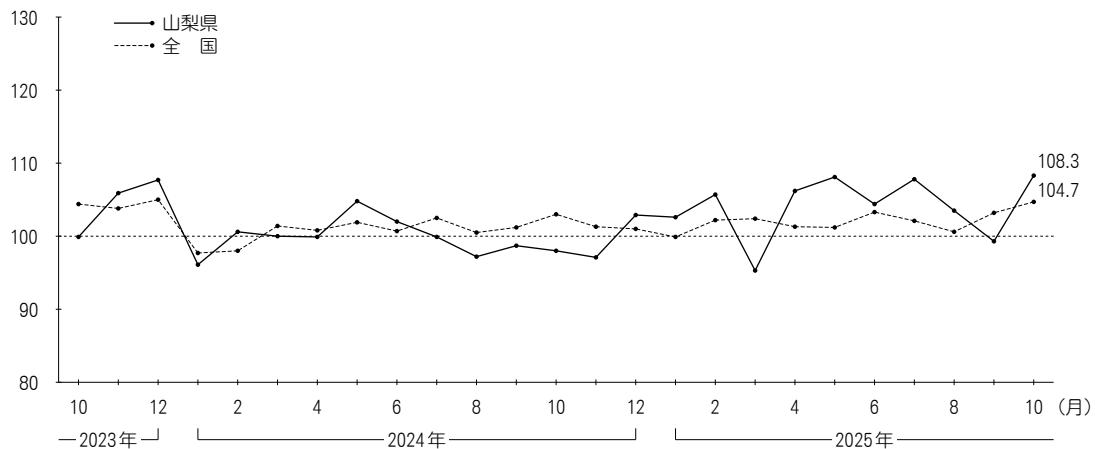
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：穀物製品は、出荷が堅調に推移。健康志向の高まりや米価格の高止まりから雑穀やもち麦の需要が拡大。ミネラルウォーターは、日常的に飲用する消費者が増加しており、出荷が好調を維持。ワインは出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移。OEMを主体としているメーカーは、力強さを欠く。一方、自社ブランドを主体とするメーカーには、独自のデザイン等の強みを活かし、売上を伸ばしている先も。
- 織 物**：婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では受注・生産が横ばい圏で推移。高価格帯向けが堅調な一方、中・低価格向けは弱含み。ネクタイ地は、店頭販売の伸び悩みを背景に、受注・生産が力強さを欠く。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。海外向けは、中国市場が弱含んでいるものの、東南アジア等での需要は底堅く、総体では前年並みで推移。国内向けは、中価格帯の製品が伸び悩んでおり、力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が堅調。リードフレームは、車載向けやLED向けを中心に、受注・生産が堅調。スマートフォン向け電子部品の受注は、総じて伸び悩み。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、全体としては横ばい圏で推移しているが、足元で上向きの兆し。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直し。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、弱い動きが続く。人気車種向けの受注獲得を図るため価格競争が激化している一方で、原材料価格やエネルギー価格、人件費などの各種コストは高止まっており、採算面に厳しさ。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。スマートフォンの普及に伴い需要が減退していたコンパクトデジタルカメラ向けが緩やかにながら増加。光学レンズは、工作機械向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

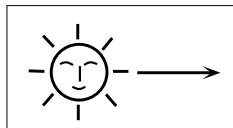


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は108.3で前月比9.1%の上昇。
- 前年比(原数值)では10.5%の上昇となり、7か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、その他製品工業等の10業種が上昇、情報通信機械工業、輸送機械工業、金属製品工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品

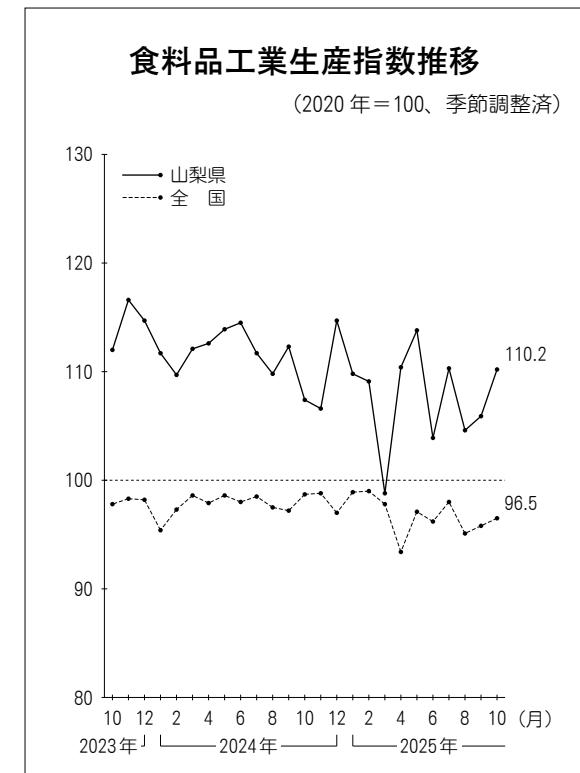


穀物製品は出荷が堅調

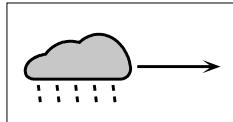
穀物製品は、出荷が堅調に推移している。健志向が高まっているほか、米価格の高止まりもあり、增量効果がある雑穀やもち麦の需要が拡大している。

ミネラルウォーターは、日常的に飲用する消費者が増加していることから、出荷が好調を維持している。

ワインは、出荷が弱含みで推移している。赤や白などのスタイルワインは、若者を中心としたアルコール離れから弱含んでいる。一方、スパークリングワインは、女性を中心に人気が始まっている。このようななか、新たにスパークリングワインの生産に取り組む動きも。



■ ニット

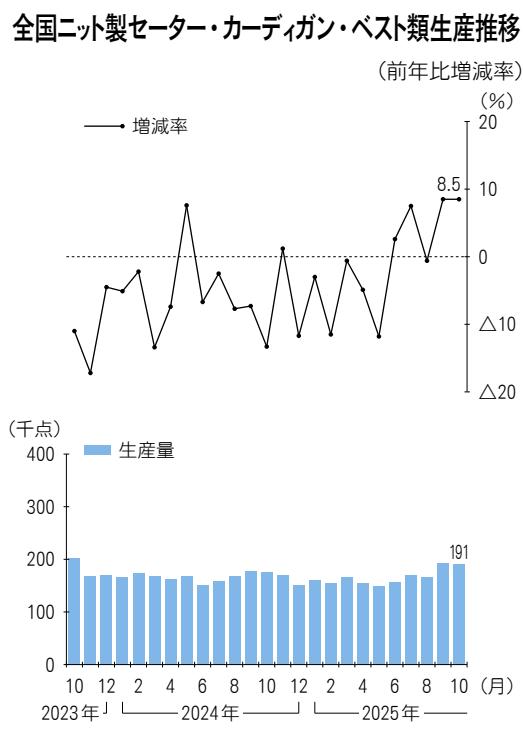


春夏物の出足は鈍い動き

秋冬物の生産・出荷が終盤を迎える一部の先では春夏物の取り組みも始まっている。

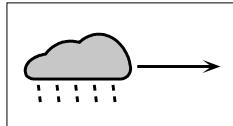
受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移している。OEMを主体としているメーカーは、店頭でのニット製品の販売が伸び悩んでおり、力強さを欠く。一方、自社ブランドを主体とするメーカーには、独自のデザイン等の強みを活かし、売上を伸ばしている先も。なお、春夏物の出足は、秋冬物の店頭販売の弱さや流通在庫の高止まりなどが影響し、鈍い動きとなっている。

生産面をみると、秋冬物の対応が終了し、稼働率は低下している。



「織維統計月報」

■ 織物



婦人服地は受注・生産が横ばい圏で推移

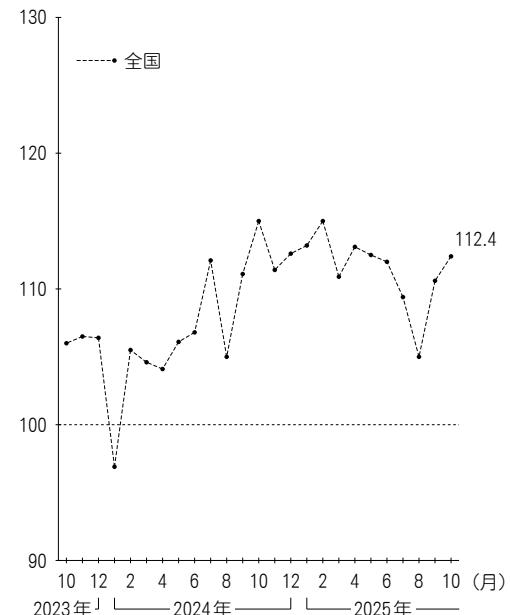
婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。高価格帯向けが堅調な一方、中・低価格帯向けは弱含んでいる。

ネクタイ地は、受注・生産が力強さを欠いている。ビジネスカジュアルの浸透や消費者の節約志向の高まりにより、百貨店等での店頭販売が伸び悩んでいることが背景にある。

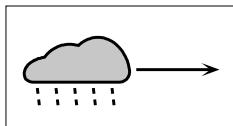
なお、11月22日から12月14日までFUJI TEXTILE WEEK 2025が開催された。テキスタイルと芸術を組み合わせた作品が多数展示され、バイヤーやデザイナーと事業者の商談が活発に行われた模様。

織物工業生産指數推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



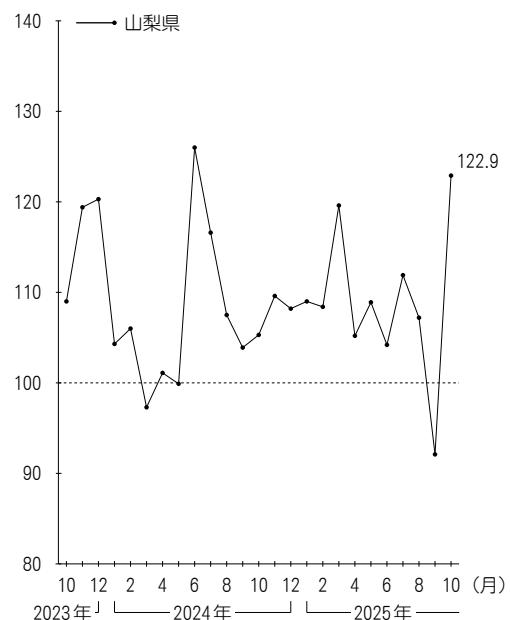
ダイヤモンドの価格は下落傾向

受注・生産は、横ばい圏で推移している。海外向けは、中国市場が弱含んでいるものの、東南アジア等での需要は底堅く、総体では前年並みで推移。国内向けは、中価格帯の製品が伸び悩んでおり、力強さを欠く。長期的にみると国内市場の縮小が見込まれるなか、有望な市場を求め、海外の取引を強化する動きもみられる。

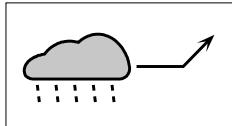
原材料価格をみると、パールは中国での需要が低迷しているものの、温暖化により養殖が難しくなっており、供給が限られていることから価格は高止まり。一方、ダイヤモンドはラボグロウンダイヤモンドの普及により価格が下落傾向にある。

貴金属製品工業生産指數推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



リードフレームの受注・生産は堅調

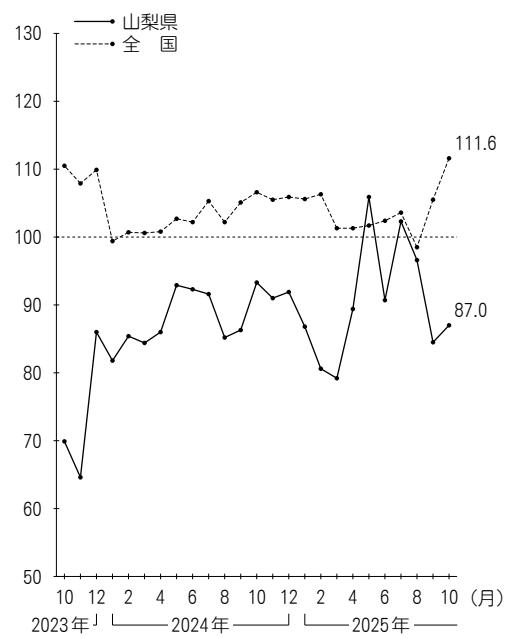
コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が堅調に推移している。

リードフレームは、車載向けやLED向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

スマートフォン向け電子部品の受注は、総じて伸び悩んでいる。製品単価が高騰するなかで、消費者の買い替えサイクルが長期化しているため、最終需要が低迷していることが背景にある。また、価格競争が激しく、採算的にも厳しいことから、県内メーカーにおいては、車載関連や産業機器関連など、スマートフォン以外の分野を開拓する動きがみられる。

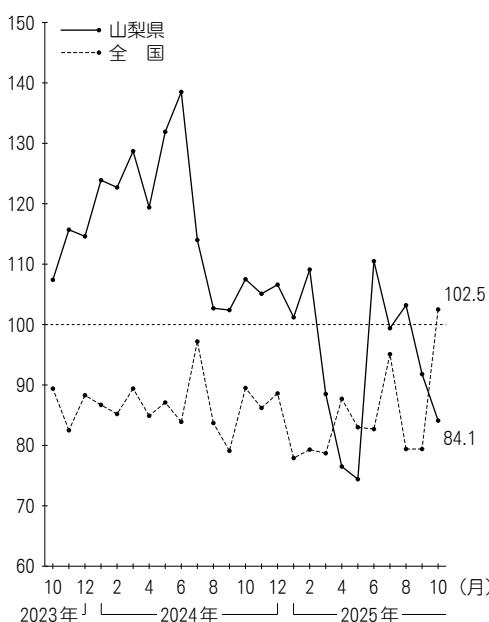
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



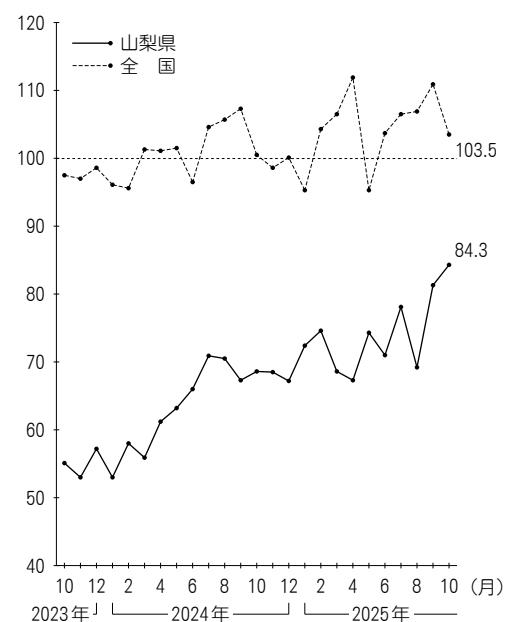
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

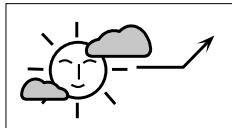


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は足元で上向きの兆し

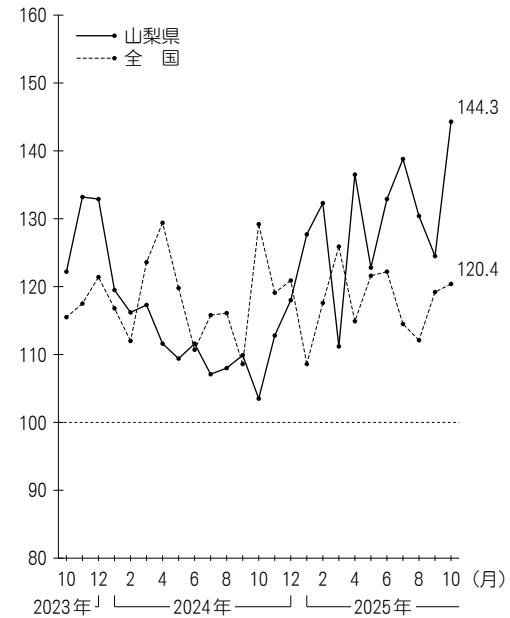
半導体製造装置の受注・生産は、生成AI関連など一部に堅調さがみられるなかで、全体としては横ばい圏で推移しているが、足元では上向きの兆しも窺われている。先行きの受注動向をみると、各社ともに年明け以降は当初予定よりも上振れた計画となっている。そのため、夏以降とみられていた本格回復の時期が早まるとの見方も。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても好調を維持する見通しにある。

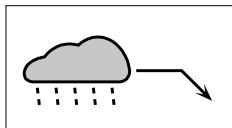
工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直してきている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



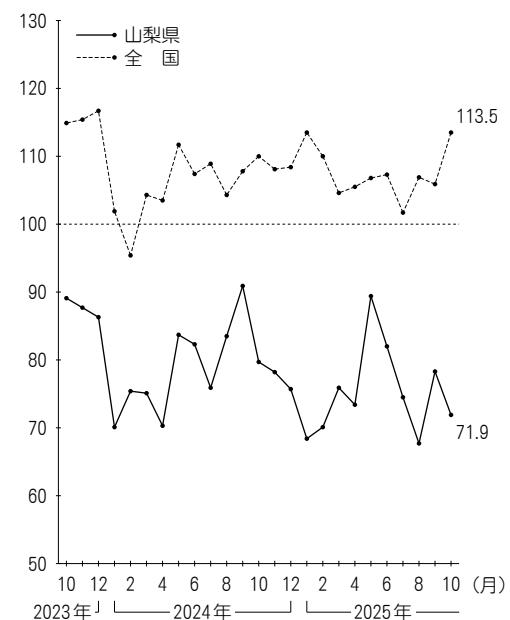
自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.3%減と2か月連続で前年を下回った。車種別では、乗用車が1.2%減、トラックが6.1%増、バスが3.4%減となった。なお、二輪車生産台数は8.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

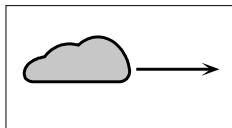
自動車部品の受注・生産は、弱い動きが続いている。納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるなかで、人気車種向けの受注獲得を図るため価格競争が激化している。一方で、原材料価格やエネルギー価格、人件費などの各種コストは高止まっており、採算面での厳しさを訴える声もある。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



コンパクトデジカメの受注・生産が増加

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ミラーレスカメラ向けや一眼レフカメラ向けが安定しているほか、スマートフォンの普及に伴い需要が減退していたコンパクトデジタルカメラ向けについても、若年層を中心に人気が復調しており、緩やかに増加している。

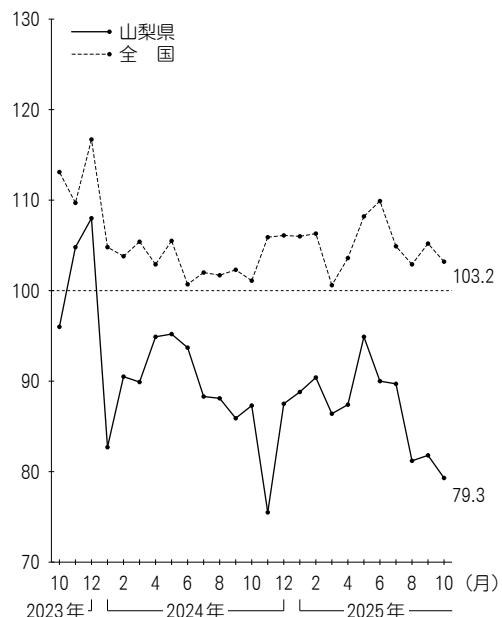
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきはあるが、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

光学レンズは、工作機械向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

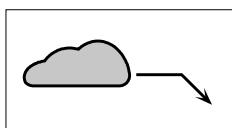
計測機器は、インフラ向けの受注・生産が総じて底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



若手技術者の確保・育成が業界の課題に

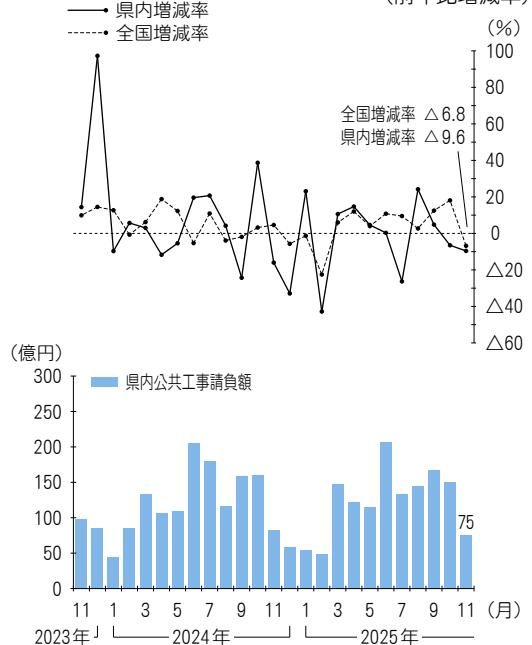
11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は74億57百万円、前年同月比9.6%減と、2か月連続の減少。発注者別では、市町村（前年同月比16.6%増）が増加した一方、国（同73.8%減）、県（同24.0%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～11月）は1,111億17百万円で、前年度を0.8%下回っている。

民間工事は、資材価格の高騰や建設事業者の人手不足による建設コストの上昇を背景とし、企業の設備投資に対する抑制姿勢が窺われる。

なお、技術者の不足や年齢構成に偏りがみられるなか、若手技術者の確保・育成が引き続き業界で重大な課題となっている。

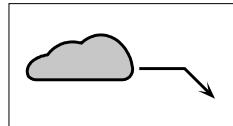
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)(%)



「東日本建設業保証㈱」

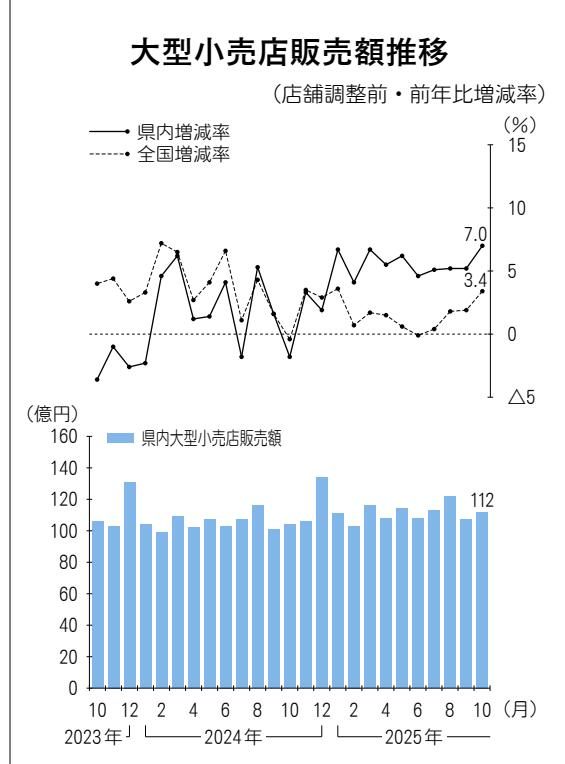
■ 商 業



ケーキやおせちの予約は前年を下回る

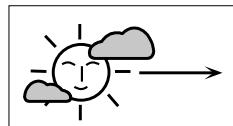
11月～12月の商況をみると、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続いている。

品目別にみると、家電品は、パソコンやテレビが好調な一方で、冷蔵庫や暖房機器は低調と、品目によりばらつき。食料品は、消費者の節約志向を背景に、購入品目が絞り込まれる傾向にあり、低調な動き。また、クリスマスケーキやおせちの予約・販売も前年を下回る。衣料品は、日中の気温がやや高めに推移したことからコートなどの重衣料が軟調。乗用車販売は、車両価格の上昇を受け、盛り上がりを欠く。



「経済産業省」

■ 観 光

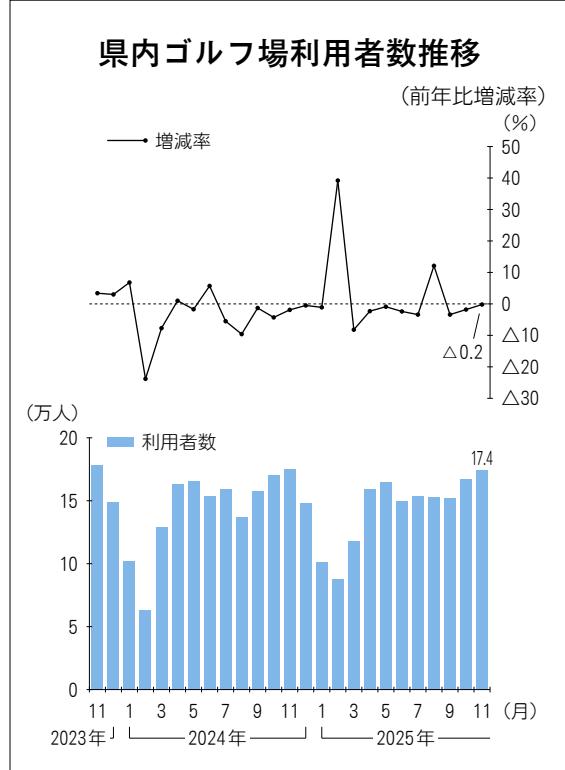


各地のイベントが活況で入込みは前年超え

11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎えるなか、各地でのイベントが活況を呈したことから、入込みは総じて前年を上回った。

地域別にみると、下部温泉は、団体客がやや弱含んだ一方、個人客が伸長し、総体では前年を上回る入込み。石和温泉は、施設によってばらつきがみられたものの、全体としては前年を上回る動き。湯村温泉は、昇仙峡周辺を訪れる個人客が増加。富士北麓は、外国人観光客がやや鈍化したが、紅葉まつり等で訪れる国内客の伸長が目立つなど、全体では高水準を維持。

なお、中国人観光客の動向について、日中関係の緊張の高まりから、減速感が窺われる。



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 県内農業従事者、65歳以上は72.3%

山梨県は、11月28日、「2025年農林業センサス 農林業経営体調査結果速報－山梨県の概要（概数値）－」を公表した。

これによると、2025年2月1日時点の県内の基幹的農業従事者は17,077人で、5年前の前回調査に比べて3,423人減少した。年齢別にみると、65歳以上が12,343人と全体の72.3%を占めた。一方、65歳未満は4,734人で、全体の27.7%と前回調査から1.7ポイント増加となつた。

■ 山梨県と東急が包括連携協定

山梨県は、2日、鉄道大手東急と包括的連携協定を締結した。

県によると、同社と魅力発信及び観光促進、まちづくり、関係人口の拡大等の分野で協力体制の構築を行うことを視野に入れ、本協定を締結している。今後は本協定を踏まえ、相互の知識や経験、能力を活用した連携の取り組みを行うことで、県及び同社の持続的な発展と活力ある個性豊かな地域社会の創造を目指すとしている。

■ 山梨大学が研究機構を設立

山梨大学は、3日、グローバルニュートラルエネルギー研究機構の設立イベントを開催した。

同大学によると、機構はグリーン水素に関する研究・教育のリソースを集約し、統括的・戦略的に推進するための組織として設立された。

当日は設立記念シンポジウムが開催され、機構の取り組みについて説明があったほか、ヨーロッパや福島県における水素に関する取り組みの基調講演やパネルディスカッションが行われた。

■ 採用時の最低時給は最低賃金を64円上回る

帝国データバンク甲府支店は、3日、「山梨県・最低賃金に関する企業の実態調査」の結果を発表した。

これによると、従業員採用時の最低時給は平均1,116円となり、2025年の山梨県の最低賃金である1,052円を64円上回っている。一方、最低賃金引き上げによる消費効果については、回答企業の半数を超える55.0%が「ない」と回答しており、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業が多いとしている。

■ 県内の作況単収指数は100

農林水産省は、12日、2025年産の水稻の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況単収指数(10a当たり収量の前年産までの5か年中3年平均(最高、最低を除く)に対する10a当たりの収量の比率)は100となった。10a当たりの収量は511kgで、前年と比較して23kg減少し、収穫量も23,300tと前年から500t減少した。

なお、全国の収穫量は718万1千tで、作況単収指数は102となっている。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、70日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、25日、2026年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月3日～9月10日で実施する方針を決めた。

これによると、2026年は前年より1日延長し、過去最長の70日間での実施となる。2025年は通行量が前年比で2割程度増加し、富士山が世界文化遺産に登録されて以降、最多となつた。なお、今後の施策検討に向け、AIカメラを用い、通行車両の分析を行うことも提案された。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△0.8	1,007	△0.9	109.1	△10.8	107.5	△12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△0.7	1,073	6.6	100.2	△8.2	101.8	△5.3	124.9	△28.4	143.2	123.7	154.2	107.8	2.7
2024.11	790,014	△0.7	87	28.4	97.1	△8.5	100.9	△3.3	120.3	△28.4	142.2	123.6	155.8	109.3	2.7
12	789,534	△0.7	113	△14.8	102.9	△1.7	103.2	0.1	123.2	△28.4	143.2	123.7	154.2	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△0.7	47	19.8	105.7	△0.7	108.1	0.7	117.1	△25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△0.7	72	21.9	95.3	△4.7	101.2	△2.8	117.1	△20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△0.7	64	△1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△8.1	142.2	132.3	159.0	110.9	3.6
5	785,309	△0.8	96	△14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	169.1	111.1	3.6
6	784,942	△0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	164.6	111.1	3.0
7	784,639	△0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	130.1	170.6	111.3	3.1
8	784,431	△0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	144.7	127.9	166.7	111.6	3.1
9	784,175	△0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△0.2	142.6	128.2	167.2	111.4	3.2
10	783,870	△0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△6.3				112.4	3.0
11	783,797	△0.8	82	△6.0											
出所	県統計調査課		県税務課								県統計調査課		県統計調査課		

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△0.4	711,374	6.1	105.3	△0.1	103.9	△0.5	101.2	2.7	109.9	113.3	104.3	102.3	2.5
2023年	124,352	△0.5	720,761	1.3	103.9	△1.3	103.2	△0.7	100.7	△0.5	110.8	115.9	108.3	105.6	3.2
2024年	123,802	△0.4	752,321	4.4	101.2	△2.6	99.9	△3.2	98.8	△1.9	108.1	116.3	110.0	108.5	2.7
2024.11	123,784	△0.4	104,309	11.0	101.3	△3.3	99.5	△4.0	101.4	△2.0	107.9	115.2	109.6	110.0	2.9
12	123,744	△0.4	42,204	4.3	101.0	△2.2	99.5	△3.1	101.1	△1.9	108.1	116.3	110.0	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.3	116.3	111.5	111.2	4.0
2	123,441	△0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△1.4	107.9	117.0	111.4	110.8	3.7
3	123,420	△0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△0.3	102.1	△0.7	107.7	115.8	111.4	111.1	3.6
4	123,397	△0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△1.1	104.6	115.7	113.0	111.5	3.6
5	123,342	△0.5	136,271	△0.1	101.2	△2.4	102.2	△2.3	99.5	△3.1	104.7	115.5	114.0	111.8	3.5
6	123,371	△0.5	25,252	△7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△3.1	105.3	115.9	113.2	111.7	3.3
7	123,367	△0.5	67,773	67.7	102.1	△0.4	99.3	△1.7	100.1	△2.4	106.1	114.3	113.6	111.9	3.1
8	p123,300	△0.5	74,722	28.6	100.6	△1.6	99.5	△1.3	99.1	△2.9	106.8	113.2	112.2	112.1	2.7
9	p123,170	△0.5	42,863	0.6	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	△2.4	108.2	114.9	112.3	112.0	2.9
10	p123,210	△0.5	52,323	6.3	104.7	1.6	102.3	1.1	100.3	△1.9	110.0	115.4	112.6	112.8	3.0
11	p123,190	△0.5			p102.0	△2.1	p100.7	△1.7	p97.3	△4.1				113.2	2.9
出所	総務省		財務省								経済産業省		内閣府		総務省

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	14,588	1.6
2024.11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△2.3	1,505	△2.1	1,238	△12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△8.9	1,282	△4.3	1,120	△9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△4.0	50	△1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△4.7	59	△0.2	29	△3.8	1,216	△14.0	1,034	△14.5	989	△5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△1.1	1,859	0.9	1,574	△2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△6.2	1,430	△9.3	1,277	△2.5
11	p113	7.0	p85	3.7	p19	9.7	p58	7.1	p28	0.4	1,640	△4.2	1,403	△6.8	1,175	△5.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△8.3	2,218	△7.4	1,638	△0.9
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.9	1,558	△10.7
2024.11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△2.0	222	△1.0	140	△10.5
12	23,480	3.0	11,372	△0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△9.3	184	△8.0	119	△8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△4.2	220	△4.1	138	△2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△3.5	188	△10.6	160	△11.5	115	△4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,630	4.7	2,546	△2.3	268	△3.2	229	△4.7	163	△0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△4.3	214	△7.6	147	2.9
11	p19,905	3.2	p10,941	3.9	p4,122	7.6	p7,960	8.0	p2,862	1.0	237	△6.1	201	△9.2	135	△3.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)																	
	消費支出金額		同実質指数		金額 円	前年比 %	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人 人	指 数 前年比 %	人 人	前年比 %	人 人	前年比 %	新規 人	有効 人	人 人	前年比 %															
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4																
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4																
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0																
2024.11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.29	2,314	0.9																
12	414,667	△17.9	123.4	△20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△8.4	5,356	△9.4	2.10	1.28	2,222	0.7																
2025. 1	290,752	△16.0	85.7	△19.5	273,545	△0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△3.4	6,993	△3.4	2.17	1.26	2,222	4.8																
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.26	2,052	△2.7																
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△5.3	5,661	△7.6	2.25	1.31	2,000	△7.2																
4	257,562	△19.9	75.9	△22.6	273,437	△2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.32	2,040	△5.5																
5	269,451	△45.5	79.2	△47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△2.8																
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.06	1.30	2,517	5.6																
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.10	1.28	2,917	7.3																
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.27	1.27	2,883	8.1																
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.16	1.32	2,954	14.4																
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	p270,867	△0.1	p14.5	12.4	p157,636	△1.8	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.18	1.31	2,887	16.7																
11											2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.24	1.33	2,627	13.5																
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局																									

全国の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者																	
	消費支出金額		平均消費性向		金額 円	前年比 (実質) 平均消費性向	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人 千人	指 数 前年比 %	人 千人	前年比 %	人 千人	前年比 %	新規 人	有効 人	失業者数 万人	失業率 %															
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6																
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6																
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5																
2024.11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5																
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△2.6	31,180	4.9	290	△2.1	791	△3.7	2.27	1.25	154	2.4																
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△2.5	907	△0.4	2.32	1.26	163	2.5																
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△7.9	840	△5.9	2.30	1.24	165	2.4																
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△1.2	807	△3.0	2.32	1.26	180	2.5																
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5																
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△4.5	786	△5.2	2.14	1.24	183	2.5																
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5																
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.17	1.22	169	2.3																
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.20	182	2.6																
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.14	1.20	184	2.6																
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.18	183	2.6																
11											293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.18	171	2.6																
出所	総務省				厚生労働省				総務省																									

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	百万円	%	億円	前年比	金額	前年比		
戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%			
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1		
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6		
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9		
2024.11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4		
12	265	11.8	194	16.9	38	△20.8	5,939	△68.6	58	△32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9		
2025. 1	226	△11.7	146	2.8	51	△51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6		
2	241	△2.4	138	△23.8	77	140.6	11,686	△44.5	49	△42.8	2	△60.0	297	△68.0	52,591	0.5	22,719	3.6		
3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2		
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3	53,001	0.2	22,976	4.1		
5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7		
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5		
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9		
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0		
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3		
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3		
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0						
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

全国の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	億円	%	百億円	%	百億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%			
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3		
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0		
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2		
2024.11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8		
12	630	△2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△16.3	6,785	△5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2		
2025. 1	561	△4.6	135	△8.6	244	△1.2	2,929	△19.0	5,662	△1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3		
2	606	2.4	163	△0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0		
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7	99,966	1.2	61,620	3.4		
4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4	100,192	0.9	61,498	3.1		
5	432	△34.4	119	△30.9	189	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3			
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8		
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0		
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6		
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1		
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,269	5.3		
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6						
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

ニューヨーク賃貸事情：高止まりする家賃と独特的の市場

ニューヨークでは、住まい探しの際に内見を予約しても、その前に他の借り手が決まってしまうことは珍しくありません。人気エリアでは、物件が市場に出て数日で成約するケースも多く見られるなど、まさに「争奪戦」です。今回は、ニューヨークでの住まいの賃貸事情について、私の経験も交えながら紹介します。

統計にもニューヨーク賃貸市場の逼迫ぶりが表れています。マンハッタンの住宅賃料中央値は、2025年10月に月額約4,600ドルと過去最高水準に迫り、マンハッタン近隣のブルックリンやクイーンズも上昇傾向です。空室率は2%前後と低く、借り手にとって厳しい状況が続いています。コロナ禍で下落した家賃はすでに反転し、当時の価格は過去のものとなりました。

市場を複雑にしているのがニューヨーク特有の慣習です。まず仲介手数料。以前は借り手が年間の10～15%程度を負担するのが一般的でしたが、規制強化で一部禁止されました。しかし、その分が家賃に上乗せされるケースが多く、実質的な負担はあまり減っていません。実際、私も「仲介料なし」の物件を見つけたものの、家賃が相場より数百ドル高く、苦笑した経験があります。

さらに、長年の家賃規制制度も特徴です。入居者は毎年数%しか値上げされないため、長期居住者の負担は高騰している家賃相場より大幅に低くなる傾向があります。一方で、新規の借り手は高水準の家賃を支払わざるを得ません。同じ建物でも隣同士で家賃が倍近く違うこともあります。

この状況は駐在員にも直撃します。ワンルームでも月3,000ドル超、家族向けでは1万ドルを超える物件も珍しくありません。住宅補助は年々増え、企業の派遣コストも上昇しています。また、ニューヨーク市は、2022年に短期賃貸に関する「Local Law 18」という規制を導入しました。現在は、短期滞在者についても安価な民泊（Airbnbなど）が利用できず、ホテル・サービスアパートメントを利用するほかに選択肢がない状況で、コスト負担は計り知れません。

高家賃と低空室率という厳しい市場では、「知識」と「スピード」が鍵です。赴任・転勤を控える方は市場特性を理解し、早めの情報収集と計画的な行動が、ニューヨーク生活をスムーズに始めるポイントになるでしょう。



(写真左：マンハッタンの街並み、写真中央：住宅の様子、写真右：ブルックリンの街中（筆者撮影）)

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224-1032

山梨中央銀行 URL：

<https://www.yamanashibank.co.jp/>